

## 古都再生の取り組み

上



首里城庭園と首里の街並み

国土交通省による「平成23年度住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）」の支援対象団体に選ばれた特定非営利活動法人首里まちづくり研究会（大城裕美理事長）。長期的・継続的なまちづくりを進めていくために、地方公共団体や地域の建築・まちづくりに関する専門家と連携し、ネットワークを組んだ広がりのある活動として認められた「古都首里の風景のあるまちづくりの調査研究」を2回にわたって紹介。第1回は建築士とまちづくりの関わりについてクローズアップする。

（西野美和子記者）

## 首里まちづくり研究会

景のあるまちづくりの調査研究」を提案。広島の背景にあったのは1984（昭和59）年に沖縄県が策定した首里城公園基本計画を起原とする「首里杜構想」だった。同構想では、首里城を中心とする歴史的街区や道筋、城内からの眺望などを計画的に保全、復元、整備し、首里のまちづくりを推し進める古都再生の方向性が掲げられているが、約30年が経過したものの、実際には首里城に「極集中しているのが現状だ。この実情

が事業計画に盛り込まれた。全国から100近い応募団体がある中で選ばれ、平成23年8月から平成24年2月まで活動を行った。

### 建築士とまちづくり

この事業の特徴は建築士や大学関係者等専門家と協働し、事業を実施していく点だ。当初、「派遣専門家」と「サポート」の派遣や調整を景観まちづくり協議会が担う予定だったが、本土と異なる歴史を歩んできた沖縄の実情に即し、



伊良波副理事長（左）と山城事務局長

アーキテクト」の重要性を挙げた。「建築士は発注者、施工者、周辺住民などに対し、常に中立的立場であることが求められます。行政主導のま



地域関係者を招いて行われた説明会

# 専門家の参画で新展開を模索

首里杜構想実現に向けて「住まい・まちづくり担い手事業」は国土交通省が実施する地域の活動団体への支援事業で、長期優良住宅等推進環境整備事業の予算が充てられる。一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構が活動資金の支援を、建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会（以下、景観まちづくり協議会）が人的支援を行う。

特定非営利活動法人首里まちづくり研究会（以下、すいまち研）は、「古都首里の風景のあるまちづくりの調査研究」を提案。広島の背景にあ

を踏まえ、すいまち研では、今後、首里杜構想実現に向けた足掛かりとなる事業にその思いを託した。すいまち研の伊良波朝義副理事長は「首里杜構想が実現すれば、首里の街全体がさらに活性化し、地域住民の意識も変わる」と期待を込める。かつて首里には京都や奈良に次ぐ数を誇る旧国宝の建造物があったことから、点在する歴史・文化資産を活かしたまちづくりに向け、事業計画を立案した。調査、研究、ワークショップ開催、まちづくり構想マップやCGによるイメージ図の作成など

すいまち研サイドから派遣専門家を推薦し、首里城の復元に携わった高良倉吉琉球大学教授の参加が決まった。また、建築・まちづくりの担い手を育成するため、地域事務局となる沖縄建築士会の支援でランドスケープやまちづくりの専門家、建築士の計3人が選ばれ、サポーターとして加わった。

この事業が地域の建築・まちづくりの専門家と連携することを目指している点について、自らも建築空間設計工房を主宰する一級建築士の伊良波副理事長は、「J」コミュニティ

ちづくりは住民と対立するものも多いので、建築士が間にあって両者を取り持つ役割を担うことが重要です。この考えを共通認識として広げるとも事業の狙いではないかと伊良波副理事長は言う。

（つづ）

# 首里杜構想から30年

## 古都再生の取り組み

下



龍潭から望む首里城

国土交通省が実施する「平成23年度住まい・まちづくり担い手事業（長期優良住宅等推進環境整備事業）」の支援対象団体に選定された特定非営利活動法人首里まちづくり研究会（大城裕美理事長）が行った「古都首里の風景のあるまちづくりの調査研究」を紹介する。

（西野美和子記者）

### 首里まちづくり研究会

専門家や地域住民を巻き込んだ活動内容

特定非営利活動法人首里まちづくり研究会（以下、すいまち研）が支援事業で行った活動は、首里に点在する歴史・文化資産を活かしたまちづくりへの足掛かりとなるものだ。旧国宝や世界遺産、国・県・市指定文化財など計120件の資産の資料収集や現地調査から始め、データベースを作成。創建年や構造など歴史的背景を踏まえて分類し、フィールドワークを実施する資産を

CGによるイメージ図を制作し、地域関係者に説明会を開催、最終的には本事業の成果をパンフレットにまとめた。

首里では自治会をはじめ、歴史・文化資産ごとに期成会や委員会が存在するなど、多数の団体が活動している。そのため、地域住民にとっては全体像がなかなかつかめず、まちづくりへの機運が高まりにくいという実情がある。これまで広く出回っているまちづくりの資料は平面図や文章だけだったこともあり、すいまち研では誰もが一目で全体

# 地域と連携したまちづくり

12件に絞り込んだ。選択の基準は、首里杜構想実現に向けた古都首里の風致景観として重要な資産、旧国宝指定で復元されていない資産、世界遺産の緩衝地帯（バッファゾーン）、国・県・市指定文化財で復元されていない資産とした。地域事務局より派遣されたサポーターやまちづくりの関係団体、地域住民らと連携してフィールドワークやワークショップを実施。派遣専門家の高良倉吉琉球大学教授の助言や指導を得ながら、古都首里まちづくり構想マップと

イメージがつかめるように構想マップを立体的に表現し、CGも導入することにした。「地域の人にまちづくりへの興味を持ってもらうことが大前提。地元を理解され、地元が盛り上がり、行政へ働きかける力につながっていく」と山城岩天事務所局長は将来に向けた広がりを目指す。CGによるイメージ図は現存する資料をもとに、当時の状況をそのまま再現した。戦後、コンクリート造で再建された弁ヶ嶽は石門、石垣、石階段などすべて石造りにし、

なっていた中山門を復元させ、電線を地中化し、首里高校の塀を石垣に変えたイメージ図を完成させた。「弁ヶ嶽は参拝者が多いにもかかわらず、現在の状況が創建時のものだと思っている人が多いのは残念。本来の姿を知って欲しい」と山城事務局局長。



弁ヶ嶽の現況(上)とCG再現図(画像提供=NPO法人首里まちづくり研究会)



中山門跡の現況(上)とCGによる門の再現図(画像提供=NPO法人首里まちづくり研究会)

往時を忠実によみがえらせた。首里高校前には守礼門と対し

副理事長は「環境性能が整った質の高い住宅という考え方

持続する町もそれに当てはまるのでは」と別の見解を披露した。まちづくりの根幹にあるのは町を愛する心。しかし、郷土愛だけに頼っているのは活動も長くは続かない。「地域住民にとっては町の経済が活性化しなければまちづくりどころではありません。経済が循環してこそ、住んでいる町に対して誇りも生まれます。まちづくりと経済は切っても切り離せない」と山城事務局局長は言い切る。歴史・文化資産を観光資源として活かし、経済活性化へと波及させることが重要だ。今後の展開として、首里城を中心に周辺の資産を通りや散策ルートで結ぶなど、面で捉えるまちづくりがより一層求められる。